

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第29期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,470,330	1,252,947	1,236,250	1,327,321	1,324,291
経常利益 (千円)	228,363	160,654	58,408	72,123	74,563
当期純利益 (千円)	106,740	81,776	18,169	40,939	45,482
包括利益 (千円)	-	-	-	39,125	45,261
純資産額 (千円)	2,277,630	2,188,214	2,164,657	2,190,888	2,223,255
総資産額 (千円)	3,018,438	2,924,584	2,889,565	2,851,332	2,864,737
1株当たり純資産額 (円)	33,241.41	33,903.21	33,575.16	33,982.01	34,484.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,565.07	1,221.88	281.75	634.99	705.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	74.8	74.9	76.8	77.6
自己資本利益率 (%)	4.9	3.7	0.8	1.9	2.1
株価収益率 (倍)	20.1	26.2	168.6	51.2	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,189	152,278	101,131	225,456	172,126
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,396	231,853	498,544	104,982	307,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,809	169,550	40,927	113,166	13,102
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,412,119	1,163,312	724,353	939,916	791,429
従業員数 (人)	74	76	72	72	65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	946,311	886,739	816,826	828,137	781,105
経常利益 (千円)	193,653	162,308	85,138	65,244	55,075
当期純利益 (千円)	97,628	89,788	93,335	36,552	30,628
資本金 (千円)	919,250	919,250	919,250	919,250	919,250
発行済株式総数 (株)	72,535.94	72,535	72,535	72,535	72,535
純資産額 (千円)	2,171,055	2,092,027	2,144,566	2,168,189	2,185,892
総資産額 (千円)	2,939,583	2,953,402	2,931,517	2,876,424	2,915,222
1株当たり純資産額 (円)	31,714.61	32,412.93	33,263.53	33,629.94	33,904.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	600.00 (-)	600.00 (-)	200.00 (-)	200.00 (-)	200.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,431.47	1,341.58	1,447.33	566.95	475.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	70.8	73.2	75.4	75.0
自己資本利益率 (%)	4.7	4.2	4.4	1.7	1.4
株価収益率 (倍)	22.0	23.9	32.8	57.3	58.9
配当性向 (%)	41.9	44.7	13.8	35.3	42.1
従業員数 (人)	58	58	61	60	53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事 項
昭和59年2月	埼玉県川口市幸町三丁目8番7号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、株式会社アドミラルシステムを設立
昭和60年11月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号に移転
平成3年5月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号に移転
平成7年2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporationを設立（現・連結子会社）
平成8年4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
平成10年8月	有限会社丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
平成12年1月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
平成15年1月	東京証券取引所マザーズ上場
平成16年11月	デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式取得により株式会社イー・フュージョンを完全子会社化（現・連結子会社）
平成17年1月	新規事業戦略の一環として、スポーツレイティング情報配信サービスを提供する、株式会社スポーツレイティングスを設立
平成19年4月	マーケティング力の強化及び業容の拡大を目的として、株式取得により、株式会社ネオス（平成21年12月 株式会社A S J コマースへ商号変更）を子会社化（現・連結子会社）
平成21年12月	商号を株式会社A S Jへ変更 本社を現在地へ移転 技術センター設置
平成22年3月	株式会社スポーツレイティングス（資本金1億円）を吸収合併
平成23年4月	商工会議所における検定受付代行システムの提供開始
平成23年6月	クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準「PCIDSS Ver.2.0」完全準拠認定を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社A S J）及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ネットサービス事業

（インターネットサーバサービス）

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation が行っております。

（デジタルコンテンツ）

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用を行い、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマースにおいて、サービスの提供を行っております。

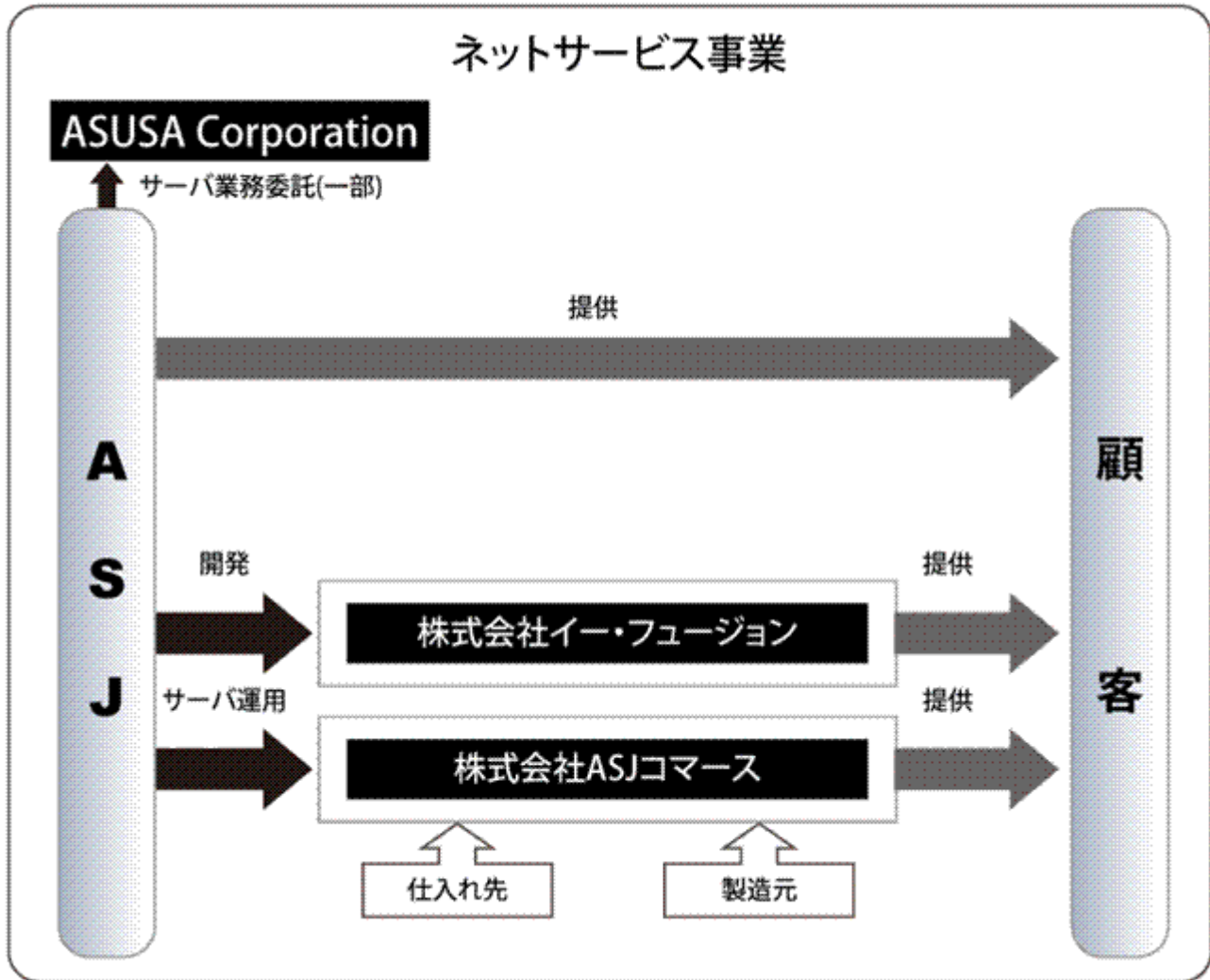
その他事業

当社において不動産賃貸事業を行っております。

報告セグメント	主要業務	主要な会社
ネットサービス事業	インターネットサーバサービス	当社 ASUSA Corporation(*)
	デジタルコンテンツ	当社 (株)イー・フュージョン(*) (株)A S J コマース(*)
その他事業	不動産賃貸	当社

(*)当社が議決権を100%所有する連結子会社であります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASUSA Corporation (注2)	米国オレゴン州 セーラム	千米ドル 100	ネットサービス 事業	100.0	当社よりサーバ管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
(株)イー・フュー ジョン (注2)	埼玉県川口市	千円 100,000	ネットサービス 事業	100.0	当社が一部のサーバ運用を行っております。 役員の兼任あり。
(株)ASJコマース (注3)	埼玉県川口市	千円 72,000	ネットサービス 事業	100.0	当社が同社の提供するサービスのアプリケーションの開発及びサーバ運用を行っております。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)ASJコマースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	470,015千円
(2)経常利益	16,874千円
(3)当期純利益	18,773千円
(4)純資産額	126,439千円
(5)総資産額	165,953千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットサービス事業	65
その他事業	-
合計	65

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53	32.9	6.8	4,863,672

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットサービス事業	53
その他事業	-
合計	53

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興需要等により徐々に回復しつつも、EU圏を中心とした世界経済の悪化による影響等、先行きが不透明な状況が続いております。

インターネット業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の急速な普及によりインターネットの利用形態の多様化が進んでおります。

このような状況の中、当社グループでは、商工会議所における検定試験受付システムを拡充するとともに新たなサービスの開発を行ってまいりました。また、セキュリティ面の向上と決済代行サービスの拡充を目的として、PCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard) の最も厳格なレベル 1 に完全準拠いたしました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は、横ばいの1,324,291千円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は71,083千円（前連結会計年度比3.4%増）、経常利益は74,563千円（前連結会計年度比3.4%増）、当期純利益は45,482千円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末と比較して148,486千円（15.8%）減少し、当連結会計年度末には791,429千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、172,126千円（前連結会計年度は、225,456千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、307,362千円（前連結会計年度は、104,982千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、投資有価証券及び有形・無形固定資産の取得による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、13,102千円（前連結会計年度は、113,166千円の支出）となりました。これは、配当金の支払を実施したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績について、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であります。その制作期間は短いため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従いまして、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、その他事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、その他事業につきましては、受注に該当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットサービス事業	71,952	118.0	8,533	319.1
合計	71,952	118.0	8,533	319.1

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
ネットサービス事業 (千円)	1,312,159	99.4
その他事業 (千円)	12,132	171.4
合計 (千円)	1,324,291	99.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、決済代行サービスの拡充に加え、新たなサービスとして商工会議所における検定試験受付システムの提供を開始し、順調に契約件数を増やしており、次期におきましても更なる拡大を目指してまいります。

また、平成25年3月期中に開始予定の新規事業に注力するとともに、スマートフォンやタブレット型端末向けサービスのアプリケーションの開発及び、既存サービスの強化による売上・利益の増強を常に意識し、業容の拡大を目指してまいります。

さらに、当社グループでは当社事業にシナジー効果のある企業への投資及び新規事業への投資を積極的に行うことで、事業領域の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

法的規制について

現在、当社グループが提供するネットサービス事業につきましては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

小規模組織における管理体制について

当社グループは平成24年3月31日現在、当社取締役6名、当社監査役4名、連結子会社の役員6名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員65名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの経営成績について

競合について

現在、ネットサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。

インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで多彩な表現力を有する事業者に対しての需要は、大幅に拡大基調にあります。インターネット関連業界は変化の激しい業界である為、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、制作物のクオリティの向上に努めると共に、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する企業があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや、取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めておりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

設備投資及び投融資について

当社グループは、事業の維持・成長のために継続的な設備投資及びサービス販売等に関わる業務を有利に行うために、また資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っております。今後も必要に応じて設備投資及び投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には、自動的に携帯電話及びスマートフォンのメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故、電力不足による不測の停電等により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ及びソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティについて

当社グループでは、PCIDSSのレベル1の基準に認定審査機関からの完全準拠が認められましたが、将来に亘って外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や、従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に流用される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは事業を通じて個人情報を多数保有しております。お預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成した、プライバシーポリシーにより管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により個人情報が外部に流出する事態が発生した場合には、損害賠償請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料等によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同サービスについては、「(3) 競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や、顧客の都合による解約数が増加した場合、新規顧客が十分に獲得できない場合には、当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、サービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには、優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、優秀な人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社日本レジストリサービス	平成13年 1月31日	ドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間 1年の自動更新契約
	社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	平成14年10月15日	I Pアドレス割り当て等の管理業務	期間 1年の自動更新契約
	社団法人日本野球機構	平成24年 3月 1日	球団名、球団マーク等使用許諾	平成24年 3月 1日から平成25年 2月28日まで

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	ソフォス株式会社	平成23年 2月22日	ウイルスチェック用エンジンの提供	平成23年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業界全体の変化が著しいインターネット業界において最新の業界動向を見据えたうえで、常に最新の技術を研究しております。その研究の成果を利用し、顧客のニーズに対応した新サービスの提供を迅速に行うことにより、顧客満足度の向上を図るべく常に技術の発展に取り組んでおります。現在の研究開発要員につきましては、人員の増強ならびに教育訓練に注力しております。また、当社グループは変化著しいインターネット業界において事業を行ううえで、迅速な研究開発が必要不可欠であるため、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

研究開発活動はネットサービス事業におけるものであり、当社技術本部が推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は14,382千円となっており、主な内容としましては、ネットサービス事業において必要となる、ソフトウェアの開発を行うための研究開発活動ならびにサーバ性能の向上を図るための研究開発活動が中心となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、後述の「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

文中における見積り等に関する事項につきましては、現在入手している情報の範囲内で判断及び仮定を行っているものであり、リスクや不確実性が含まれたものであります。よって、今後の様々な要因により、見積り等とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しておりますのでご参照願います。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産は、投資有価証券等が200,852千円増加するとともに、新規サービスの開発に伴い、無形固定資産が14,143千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ13,404千円増加いたしました。負債につきましては、その他に含まれております未払消費税等の支払等により、前連結会計年度末と比べ18,962千円減少いたしました。

また、純資産につきましては、当期純利益を計上したこと等により、32,367千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は0.8ポイント増加し77.6%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットサービス事業におけるサービスの充実のため、継続的にサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度において実施した設備投資額は総額で107,775千円であり、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社 (埼玉県川口市)	全社 ネットサー ビス事業 その他事業	管理業務施設 カスタマー サービスセン ター	557,815	1,949	4,805	617,749 [497.71]	-	1,248	1,183,567	26
技術本部 (埼玉県川口市)	全社 ネットサー ビス事業 その他事業	サーバ設備 技術センター	76,942	71	13,091	- [464.70]	88,106 [464.70]	167,205	345,416	27
保養所 (群馬県吾妻郡嬬 恋村)	全社	福利厚生施設	3,659	-	-	29,000 [934.61]	-	-	32,659	-

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. 技術本部に係る土地の年間賃借料は3,084千円となっており、[]内に賃借中の面積464.70㎡が含まれております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
(株)イー・ フュージョン	本社 (埼玉県 川口市)	ネット サービス 事業	管理業務施 設及びサー バ設備等	-	-	93	-	-	2,648	2,742	6
(株)ASJコマー ス	本社・物流 (埼玉県 川口市)	ネット サービス 事業	管理業務施 設及び物流 センター	-	-	38	-	-	468	506	4

(注) 1. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. (株)イー・フュージョンは就業者8名のうち2名が役員、(株)ASJコマースは就業者7名のうち3名が役員であります。
なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
ASUSA Corporation	本社 (米国オレ ゴン州セー ラム)	ネット サービス 事業	サーバ 設備	-	-	518	-	-	26	545	2

(注) ASUSA Corporationは、就業者4名のうち2名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 技術本部	埼玉県川口市	全社 ネットサービ ス事業	サーバ設備	-	-	自己資金	-	-	-
			ソフトウェア	-	-	自己資金	-	-	-

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社のサービス提供において継続的に設備を新設する必要性があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000
計	264,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	72,535	72,535	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月23日 (注)	0.94	72,535.00	-	919,250	-	229,812

(注) 端株制度の廃止に伴い、自己株式を消去したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	6	13	29	6	5	2,691	2,750
所有株式数(株)	-	2,720	294	888	235	18	68,380	72,535
所有株式数の割合(%)	-	3.75	0.41	1.22	0.32	0.02	94.27	100.00

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7株含まれております。
2. 自己株式8,063株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,363	1.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,136	1.57
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	1,128	1.56
田村 公一	埼玉県川口市	1,023	1.41
丸山 君子	埼玉県川口市	950	1.31
青木 邦哲	埼玉県川口市	898	1.24
堀 正明	埼玉県川口市	888	1.22
黒岩 潤司	東京都練馬区	884	1.22
田代 博之	埼玉県さいたま市南区	806	1.11
計	-	40,732	56.15

(注) 上記のほか、自己株式が8,063株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,063	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,472	64,465	-
発行済株式総数	72,535	-	-
総株主の議決権	-	64,465	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	8,063	-	8,063	11.12
計	-	8,063	-	8,063	11.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,063	-	8,063	-

3【配当政策】

当社では株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主配当の目安といたしましては、連結配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加するに伴い、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの事業の発展に必要な開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M & A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月22日 定時株主総会決議	12,894,400	200

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	74,300	46,000	63,300	84,000	40,000
最低（円）	25,000	16,500	18,240	24,200	22,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	26,000	24,460	27,400	29,000	29,990	29,000
最低（円）	24,000	22,000	22,230	23,500	24,720	26,300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		丸山 治昭	昭和28年 1月16日生	昭和58年 4月 (株)アドミラル設立 同社代表取締役就任 昭和59年 2月 当社設立 代表取締役社長就任 平成 7年 2月 ASUSA Corporation設立 同社Chairman就任(現任) 平成17年 1月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注4)	31,656
専務取締役 最高財務責任者	管理本部長	青木 邦哲	昭和42年 5月14日生	平成 2年 4月 (株)埼玉銀行(現埼玉りそな銀行)入行 平成11年 4月 当社入社 経営企画室長就任 平成11年12月 取締役社長室長就任 平成17年 4月 常務取締役最高財務責任者 管理部長就任 平成20年 4月 専務取締役最高財務責任者 管理本部長就任(現任)	(注4)	898
専務取締役 最高技術責任者	技術本部長	沼口 芳朗	昭和38年 5月10日生	平成 5年 5月 (株)アクティブワーク入社 平成12年 9月 当社入社 技術部課長就任 平成13年 4月 執行役員技術部長就任 平成14年 6月 取締役技術部長就任 平成17年 4月 常務取締役最高技術責任者 技術部長就任 平成20年 2月 (株)ASJコムース 取締役就任(現任) 平成20年 4月 専務取締役最高技術責任者 技術本部長就任(現任) 平成21年 6月 (株)イー・フュージョン 取締役就任(現任)	(注4)	78
取締役	事業本部長	田代 博之	昭和48年 7月25日生	平成11年 5月 当社入社 平成20年 6月 取締役CS部長就任 平成22年 3月 取締役事業本部長就任(現任)	(注4)	806
取締役	開発部長	星 俊秀	昭和50年 1月19日生	平成10年 3月 当社入社 平成20年 6月 取締役AP開発部長就任 平成21年 4月 取締役開発部長就任(現任)	(注4)	198
取締役	IR部長	仁井 健友	昭和50年 6月26日生	平成 8年11月 (株)建友入社 平成12年 8月 当社入社 平成20年 6月 取締役IR部長就任(現任)	(注4)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		田村 公一	昭和34年3月15日生	昭和58年10月 (株)アドミラル入社 昭和61年2月 当社入社 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成22年6月 (株)イー・フュージョン 監査役就任(現任) (株)ASJコマース 監査役就任(現任)	(注5)	1,023
監査役		石井 次男	昭和24年6月20日生	昭和47年4月 石井鑄工(株)入社 平成2年2月 船津地産(株)入社 平成3年1月 (有)リフェスト設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	298
監査役		藤原 哲	昭和41年4月27日生	平成元年10月 旧中央新光監査法人入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年2月 藤原公認会計士事務所開設 同所所長就任(現任) 平成10年3月 税理士登録 平成13年4月 当社監査役就任(現任)	(注5)	24
監査役		安永 嵩	昭和20年2月5日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成17年6月 税理士登録 安永嵩税理士事務所開設 同所所長就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	55
計						35,086

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、提出日現在5名で構成されております。
2. 監査役石井次男、藤原哲及び安永嵩は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役安永嵩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(イ) 会社の機関の内容

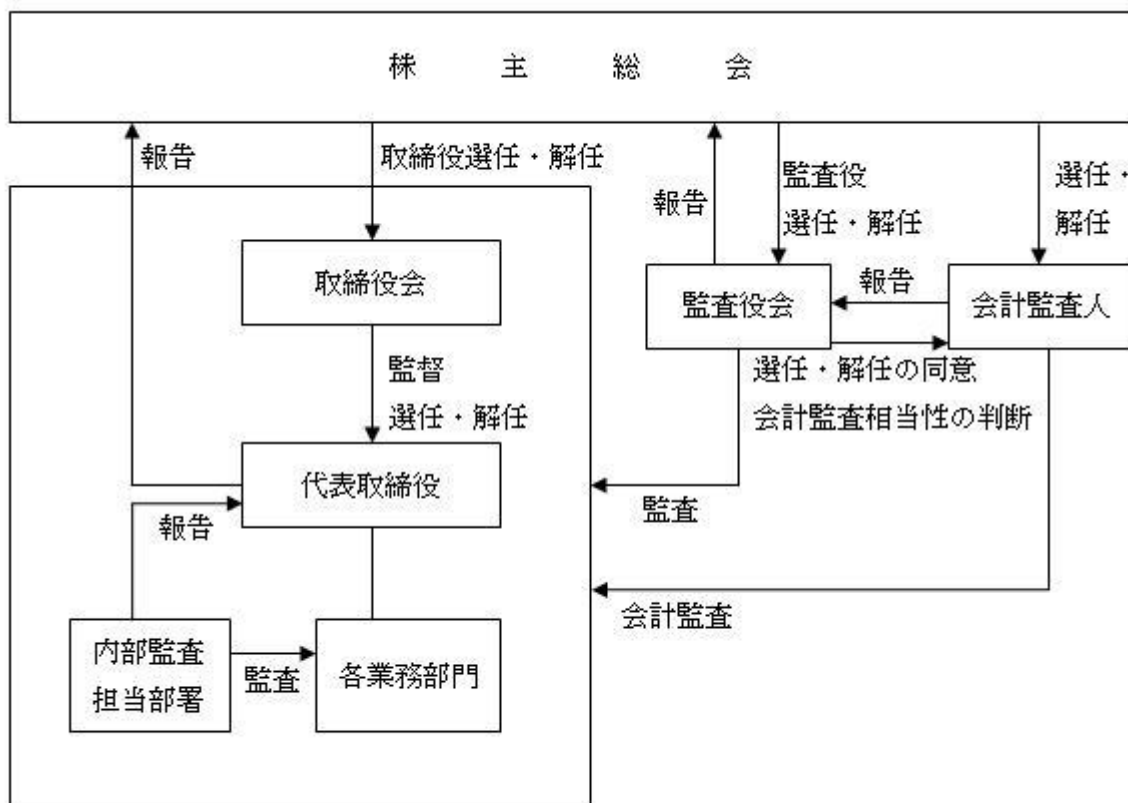
<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の職務執行状況を監督しております。

<監査役会>

常勤監査役1名、社外監査役3名をもって構成し、取締役会その他の重要な会議に出席し、職務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査を行う等、監査体制の充実を図っております。

監査役会では、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針及び年間の監査計画等を決定しております。



(ロ) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4人体制であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、堅実な成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことを目的として企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針を定め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制やその他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については取締役会が行い、各部署においては、社内規程を整備し、各所属長が運用・管理を行うことによりリスク低減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査に関しては、内部監査室 1 名が実施しております。また、監査役監査につきましては、常勤監査役 1 名、社外監査役 3 名の計 4 名が実施しております。内部監査室と監査役は連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を遂行しております。

監査及び会計監査の相互連携については、監査の独立性と適正性を監視しながら、定期的に行われる業務報告等を含め、必要に応じて情報交換会を開催することで連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、監査役藤原哲氏は公認会計士の資格を有しており、監査役安永嵩氏は税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、山本禎良及び飯塚正貴であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 3 名、その他 2 名となっております。

経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は 3 名であります。社外監査役及びその近親者との人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。なお、社外監査役の安永嵩氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役は定期的な監査役会の開催の他、取締役会への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて、充分に取締役の業務を監視できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止に取り組んでおります。また、監査役会は、日常の監査を通じて十分に経営の監視機能が確保されていると考えております。

なお、当社の社外監査役を選任するための独立性について、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を、選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役 4 名中の 3 名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役 3 名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- イ．管理本部を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメント、個人情報保護対策等に努めております。
- ロ．個人情報を含む重要情報に関する情報漏えい防止対策の具体的な施策として、情報管理規程に従い、管理の徹底及びルール明確化とともに、ＩＣカード及び指紋認証による入退室管理やコンピュータにセキュリティツールの導入等の対策に努めております。
- ハ．タイムリーディスクロージャーの一環として、ウェブサイトへのＩＲ情報の掲載を実施するとともに、ＩＲ活動におきましては、適宜機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からのご質問を積極的にお答えする等、積極的な情報開示の充実に努めております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとともに、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を存分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	79,995	6
監査役(社外監査役を除く)	7,980	1
社外役員	3,600	3

- (注) 1. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給していません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月21日開催の第17期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月21日開催の第17期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬の種類は、基本報酬のみとなっております。

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程の中で報酬について、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮し決定するものと定めており、報酬決定過程の透明性及び客観性を高めております。その内容は、定期昇給は行わず、再任の場合には任期のその更改期に報酬額の見直しを行い、役位の変更があった場合には、都度改訂を行うことが出来るものとしております。また、業績その他の理由により必要に応じて減額の措置をとっております。決定方法につきましては、報酬総額の限度内において、毎年3月中旬に代表取締役が年俸額を各役員に提示し、取締役会でこれを決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 32,857千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
第一生命保険(株)	4	502	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
第一生命保険(株)	4	457	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,750	-	15,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,750	-	15,750	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,916	791,429
受取手形及び売掛金	17,170	19,188
商品及び製品	24,339	22,143
仕掛品	515	1,217
原材料及び貯蔵品	2,465	9,548
繰延税金資産	7,882	8,577
その他	104,805	83,450
貸倒引当金	74	95
流動資産合計	1,097,021	935,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	830,741	833,291
減価償却累計額	160,715	194,873
建物及び構築物(純額)	670,025	638,417
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	8,542	9,954
車両運搬具(純額)	3,432	2,020
工具、器具及び備品	149,757	154,897
減価償却累計額	127,506	136,350
工具、器具及び備品(純額)	22,250	18,546
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	96	1,718
有形固定資産合計	1,342,555	1,307,452
無形固定資産		
のれん	80,648	65,550
ソフトウェア	198,280	171,427
その他	91,666	147,761
無形固定資産合計	370,595	384,739
投資その他の資産		
投資有価証券	32,902	233,754
繰延税金資産	5,823	650
その他	2,434	2,680
投資その他の資産合計	41,159	237,085
固定資産合計	1,754,310	1,929,277
資産合計	2,851,332	2,864,737

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,489	41,742
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	17,465	12,107
その他	245,427	230,981
流動負債合計	653,382	634,831
固定負債		
その他	7,061	6,650
固定負債合計	7,061	6,650
負債合計	660,444	641,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	781,970	814,558
自己株式	377,149	377,149
株主資本合計	2,196,102	2,228,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	66
為替換算調整勘定	5,179	5,368
その他の包括利益累計額合計	5,214	5,435
純資産合計	2,190,888	2,223,255
負債純資産合計	2,851,332	2,864,737

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,327,321	1,324,291
売上原価	659,160	663,886
売上総利益	668,161	660,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,773	95,833
給料	212,074	200,241
支払手数料	78,023	93,115
その他	1 215,527	1 200,130
販売費及び一般管理費合計	599,399	589,321
営業利益	68,761	71,083
営業外収益		
受取利息	1,717	778
受取配当金	1,228	1,230
為替差益	-	1,065
業務受託手数料	1,655	1,135
その他	3,482	1,669
営業外収益合計	8,083	5,879
営業外費用		
支払利息	2,845	2,398
為替差損	1,876	-
営業外費用合計	4,721	2,398
経常利益	72,123	74,563
特別損失		
固定資産除却損	2 541	2 57
減損損失	3 13,175	-
特別損失合計	13,717	57
税金等調整前当期純利益	58,405	74,506
法人税、住民税及び事業税	30,400	24,532
法人税等調整額	12,934	4,491
法人税等合計	17,466	29,024
少数株主損益調整前当期純利益	40,939	45,482
当期純利益	40,939	45,482

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,939	45,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	31
為替換算調整勘定	1,779	188
その他の包括利益合計	1,814	220
包括利益	39,125	45,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,125	45,261
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
当期首残高	872,031	872,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	872,031	872,031
利益剰余金		
当期首残高	753,925	781,970
当期変動額		
剰余金の配当	12,894	12,894
当期純利益	40,939	45,482
当期変動額合計	28,044	32,588
当期末残高	781,970	814,558
自己株式		
当期首残高	377,149	377,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	377,149	377,149
株主資本合計		
当期首残高	2,168,057	2,196,102
当期変動額		
剰余金の配当	12,894	12,894
当期純利益	40,939	45,482
当期変動額合計	28,044	32,588
当期末残高	2,196,102	2,228,690

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	31
当期変動額合計	34	31
当期末残高	34	66
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,400	5,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,779	188
当期変動額合計	1,779	188
当期末残高	5,179	5,368
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,400	5,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	220
当期変動額合計	1,814	220
当期末残高	5,214	5,435
純資産合計		
当期首残高	2,164,657	2,190,888
当期変動額		
剰余金の配当	12,894	12,894
当期純利益	40,939	45,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	220
当期変動額合計	26,230	32,367
当期末残高	2,190,888	2,223,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,405	74,506
減価償却費	116,789	114,046
のれん償却額	18,839	15,097
負ののれん償却額	437	437
減損損失	13,175	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	629	21
受取利息及び受取配当金	2,945	2,008
支払利息	2,845	2,398
為替差損益（ は益）	146	13
固定資産除却損	541	57
売上債権の増減額（ は増加）	2,252	2,055
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,217	5,588
前払費用の増減額（ は増加）	6,776	463
未収入金の増減額（ は増加）	15,789	20,862
仕入債務の増減額（ は減少）	5,116	1,253
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	565	565
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,708	25,739
未収消費税等の増減額（ は増加）	26,753	-
未払金の増減額（ は減少）	13,459	16,838
未払費用の増減額（ は減少）	163	324
前受金の増減額（ は減少）	3,717	7,594
前受収益の増減額（ は減少）	1,061	1,061
その他	3,223	3,260
小計	241,206	202,518
利息及び配当金の受取額	3,469	1,319
利息の支払額	2,749	2,419
法人税等の支払額	17,708	29,304
法人税等の還付額	1,239	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,456	172,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,992	9,947
無形固定資産の取得による支出	87,974	96,392
投資有価証券の取得による支出	-	201,023
敷金及び保証金の差入による支出	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,982	307,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
配当金の支払額	13,166	13,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,166	13,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,711	148
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	215,562	148,486
現金及び現金同等物の期首残高	724,353	939,916
現金及び現金同等物の期末残高	939,916	791,429

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ASUSA Corporation

株式会社イー・フュージョン

株式会社A S J コマース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の場合
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「借地権」「未払消費税等」「前受金」「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産に表示していた「借地権」88,106千円は、無形固定資産の「その他」として組み替え、流動負債に表示していた「未払消費税等」32,873千円、「前受金」136,927千円は、流動負債の「その他」として組み替え、固定負債に表示していた「負ののれん」2,188千円は、固定負債の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「広告宣伝費」「福利厚生費」「減価償却費」「研究開発費」「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「広告宣伝費」37,297千円、「福利厚生費」38,557千円、「減価償却費」39,537千円、「研究開発費」14,180千円は、販売費及び一般管理費の「その他」として組み替え、営業外収益に表示していた「負ののれん償却額」437千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた541千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
14,180千円	14,382千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
ソフトウェア	227千円	41千円
工具、器具及び備品	176千円	16千円
その他	138千円	-千円
計	541千円	57千円

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川口市	事業用資産(連結子会社)	のれん

連結子会社において、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額13,175千円を特別損失に計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	44千円
組替調整額	-
税効果調整前	44
税効果額	12
その他有価証券評価差額金	31

為替換算調整勘定：

当期発生額	188
その他の包括利益合計	220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535	-	-	72,535
合計	72,535	-	-	72,535
自己株式				
普通株式	8,063	-	-	8,063
合計	8,063	-	-	8,063

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535	-	-	72,535
合計	72,535	-	-	72,535
自己株式				
普通株式	8,063	-	-	8,063
合計	8,063	-	-	8,063

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	939,916千円	791,429千円
現金及び現金同等物	939,916千円	791,429千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いものに限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券、上場株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、満期保有目的の債券及び上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

変動リスク

金利の変動に係る変動リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に基づき管理しております。

流動性リスク

当社の手許現金と比較して、実質無借金経営を続けており、重要な流動性リスクは無いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	939,916	939,916	
(2) 受取手形及び売掛金	17,170	17,170	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	502	502	
(4) 支払手形及び買掛金	(40,489)	(40,489)	
(5) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	791,429	791,429	
(2) 受取手形及び売掛金	19,188	19,188	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,897	196,600	4,297
其他有価証券	457	457	
(4) 支払手形及び買掛金	(41,742)	(41,742)	
(5) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	32,400	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	938,271			
受取手形及び売掛金	17,170			
合計	955,442			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	790,576			
受取手形及び売掛金	19,188			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
合計	809,765	200,000		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	社債	200,897	196,600	4,297
	小計	200,897	196,600	4,297
合計		200,897	196,600	4,297

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	502	560	58
	小計	502	560	58
合計		502	560	58

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	457	560	102
	小計	457	560	102
合計		457	560	102

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,041千円	1,241千円
税務上の繰越欠損金	5,613	6,694
その他	228	642
計	7,882	8,577
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	15,454	315
その他	23	334
小計	15,477	650
評価性引当額	9,654	-
計	5,823	650
繰延税金資産の純額	13,706	9,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	6.5	
留保金課税	0.6	
試験研究費特別税額控除	2.0	
評価性引当額	35.1	
のれん償却額	10.7	
減損損失	9.1	
親子間税率差異	0.3	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationにおいてネットサービス及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行ない、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,320,244	7,077	1,327,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	4,016
計	1,320,244	11,093	1,331,337
セグメント利益	352,913	5,817	358,731
セグメント資産	731,851	85,091	816,942
その他の項目			
減価償却費	77,452	4,135	81,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,333	2,154	62,487

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,312,159	12,132	1,324,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	4,016
計	1,312,159	16,148	1,328,307
セグメント利益	333,714	9,025	342,740
セグメント資産	850,317	82,610	932,928
その他の項目			
減価償却費	80,701	5,399	86,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,348	-	108,348

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,331,337	1,328,307
セグメント間取引消去	4,016	4,016
連結財務諸表の売上高	1,327,321	1,324,291

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	358,731	342,740
のれんの償却額	15,960	12,217
全社費用（注）	274,009	259,439
連結財務諸表の営業利益	68,761	71,083

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	816,942	932,928
全社資産（注）	2,034,389	2,063,563
その他の調整額	-	131,754
連結財務諸表の資産合計	2,851,332	2,864,737

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理営業部門にかかる資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81,588	86,100	35,200	27,946	116,788	114,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,487	108,348	31,018	912	93,506	109,260

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	633,741	686,503	7,077	1,327,321

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	585,258	726,900	12,132	1,324,291

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
減損損失	13,175	-	13,175

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	18,839	-	18,839
当期末残高	80,648	-	80,648

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	-	437
当期末残高	2,188	-	2,188

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	15,097	-	15,097
当期末残高	65,550	-	65,550

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	-	437
当期末残高	1,751	-	1,751

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	33,982.01円	1株当たり純資産額	34,484.05円
1株当たり当期純利益金額	634.99円	1株当たり当期純利益金額	705.46円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	40,939	45,482
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	40,939	45,482
期中平均株式数 (株)	64,472	64,472

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,190,888	2,223,255
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,190,888	2,223,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	64,472	64,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	350,000	350,000	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	356,635	679,645	997,842	1,324,291
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	17,103	40,003	54,951	74,506
四半期(当期)純利益金額 (千円)	11,357	24,408	31,698	45,482
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	176.16	378.58	491.66	705.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	176.16	202.43	113.08	213.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,876	629,713
売掛金	2,961	5,981
貯蔵品	2,248	8,755
前払費用	4,101	3,969
繰延税金資産	2,041	1,502
未収入金	77,253	55,861
その他	516	1,358
流動資産合計	863,000	707,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	819,887	822,437
減価償却累計額	155,985	189,140
建物(純額)	663,901	633,297
構築物	10,853	10,853
減価償却累計額	4,729	5,733
構築物(純額)	6,123	5,119
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	8,542	9,954
車両運搬具(純額)	3,432	2,020
工具、器具及び備品	138,996	144,499
減価償却累計額	117,633	126,602
工具、器具及び備品(純額)	21,362	17,897
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	96	1,718
有形固定資産合計	1,341,666	1,306,802
無形固定資産		
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	140,966	168,453
ソフトウェア仮勘定	54,978	56,016
その他	2,045	1,929
無形固定資産合計	286,096	314,504
投資その他の資産		
投資有価証券	32,902	233,754
関係会社株式	350,700	350,700
長期前払費用	60	332
繰延税金資産	23	36
その他	1,973	1,948
投資その他の資産合計	385,660	586,772
固定資産合計	2,013,424	2,208,079
資産合計	2,876,424	2,915,222

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,209	17,933
短期借入金	1 440,000	1 480,000
未払金	42,902	58,664
未払費用	12,318	12,178
未払法人税等	16,901	11,514
前受金	135,329	128,232
預り金	9,334	11,496
前受収益	1,061	-
その他	30,303	4,410
流動負債合計	703,361	724,431
固定負債		
その他	4,872	4,899
固定負債合計	4,872	4,899
負債合計	708,234	729,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金	229,812	229,812
その他資本剰余金	562,712	562,712
資本剰余金合計	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	833,598	851,333
利益剰余金合計	833,598	851,333
自己株式	377,149	377,149
株主資本合計	2,168,224	2,185,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	66
評価・換算差額等合計	34	66
純資産合計	2,168,189	2,185,892
負債純資産合計	2,876,424	2,915,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	828,137	781,105
売上原価	325,614	313,445
売上総利益	502,522	467,659
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,695	12,723
役員報酬	71,714	71,067
給料	181,245	166,849
福利厚生費	31,527	29,649
支払手数料	43,300	51,863
租税公課	13,548	12,648
減価償却費	38,826	30,172
研究開発費	14,180 ¹	14,382 ¹
その他	24,883	24,045
販売費及び一般管理費合計	440,921	413,400
営業利益	61,600	54,258
営業外収益		
有価証券利息	-	667
受取配当金	1,228	1,230
業務受託手数料	1,655	1,783 ²
その他	4,932	987
営業外収益合計	7,815	4,669
営業外費用		
支払利息	4,172 ²	3,776 ²
その他	-	74
営業外費用合計	4,172	3,851
経常利益	65,244	55,075
特別損失		
固定資産除却損	176 ³	16 ³
特別損失合計	176	16
税引前当期純利益	65,068	55,059
法人税、住民税及び事業税	29,790	23,892
法人税等調整額	1,274	538
法人税等合計	28,515	24,430
当期純利益	36,552	30,628

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 役員報酬		1,200			-		
2. 給料		61,100			53,397		
3. 福利厚生費		9,888	72,189	22.2	8,307	61,704	19.7
外注費			38,280	11.8		35,509	11.3
経費							
1. ドメイン関連費用		27,748			25,373		
2. ソフトウェア使用料		6,153			4,336		
3. 媒体費		35,588			33,639		
4. 通信費		12,758			11,863		
5. 消耗品費		3,207			4,190		
6. 減価償却費		71,489			75,655		
7. その他		58,198	215,144	66.1	61,172	216,231	69.0
当期売上原価			325,614	100.0		313,445	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	229,812	229,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,812	229,812
その他資本剰余金		
当期首残高	562,712	562,712
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	562,712	562,712
資本剰余金合計		
当期首残高	792,525	792,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	809,940	833,598
当期変動額		
剰余金の配当	12,894	12,894
当期純利益	36,552	30,628
当期変動額合計	23,657	17,734
当期末残高	833,598	851,333
利益剰余金合計		
当期首残高	809,940	833,598
当期変動額		
剰余金の配当	12,894	12,894
当期純利益	36,552	30,628
当期変動額合計	23,657	17,734
当期末残高	833,598	851,333

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	377,149	377,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	377,149	377,149
株主資本合計		
当期首残高	2,144,566	2,168,224
当期変動額		
剰余金の配当	12,894	12,894
当期純利益	36,552	30,628
当期変動額合計	23,657	17,734
当期末残高	2,168,224	2,185,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	31
当期変動額合計	34	31
当期末残高	34	66
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	31
当期変動額合計	34	31
当期末残高	34	66
純資産合計		
当期首残高	2,144,566	2,168,189
当期変動額		
剰余金の配当	12,894	12,894
当期純利益	36,552	30,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	31
当期変動額合計	23,623	17,702
当期末残高	2,168,189	2,185,892

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、該当がないため計上しておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度まで独立掲記しておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「未払消費税等」29,910千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記しておりました「通信費」「消耗品費」「地代家賃」「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「通信費」5,372千円、「消耗品費」2,400千円、「地代家賃」771千円は、販売費及び一般管理費の「その他」として組み替え、営業外収益に表示していた「受取利息」1,615千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
短期借入金	90,000千円	130,000千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	14,180千円	14,382千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの業務受託手数料	-千円	648千円
関係会社への支払利息	1,327	1,377

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	176千円	16千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,063	-	-	8,063
合計	8,063	-	-	8,063

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,063	-	-	8,063
合計	8,063	-	-	8,063

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 350,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,041千円	1,241千円
未払事業所税	-	261
計	2,041	1,502
繰延税金資産(固定)		
其他有価証券評価差額金	23	36
計	23	36
繰延税金資産の純額	2,064	1,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
留保金課税	0.6	-
住民税均等割	5.0	5.9
試験研究費特別税額控除	1.8	2.2
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	44.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,629.94円	1株当たり純資産額	33,904.52円
1株当たり当期純利益金額	566.95円	1株当たり当期純利益金額	475.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	36,552	30,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,552	30,628
期中平均株式数(株)	64,472	64,472

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,168,189	2,185,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,168,189	2,185,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	64,472	64,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)日本レジストリサービス	180	32,400
		第一生命保険(株)	4	457
		計	184	32,857

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		SMBC日興証券(株) ユーロ円建クレジットリンク債	100,000	100,000
		第32回 プロミス(株) 国内債	100,000	100,897
		計	200,000	200,897

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	819,887	2,550	-	822,437	189,140	33,154	633,297
構築物	10,853	-	-	10,853	5,733	1,003	5,119
車両運搬具	11,974	-	-	11,974	9,954	1,412	2,020
工具、器具及び備品	138,996	7,224	1,721	144,499	126,602	10,674	17,897
土地	646,749	-	-	646,749	-	-	646,749
建設仮勘定	96	5,165	3,543	1,718	-	-	1,718
有形固定資産計	1,628,557	14,940	5,265	1,638,232	331,430	46,244	1,306,802
無形固定資産							
借地権	88,106	-	-	88,106	-	-	88,106
ソフトウェア	482,343	92,352	-	574,695	406,241	64,865	168,453
ソフトウェア仮勘定	54,978	89,861	88,824	56,016	-	-	56,016
その他	2,954	-	-	2,954	1,025	116	1,929
無形固定資産計	628,382	182,213	88,824	721,771	407,266	64,981	314,504
長期前払費用	60	317	45	332	-	-	332

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

建物付属設備

2,550千円

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用目的)

92,352千円

ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア(自社利用目的)

89,861千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	81
預金	
普通預金	608,749
定期預金	20,132
別段預金	750
小 計	629,632
合 計	629,713

ロ．売掛金

業種別内訳

業種別	金 額 (千円)
ネットサービス事業	5,981
その他事業	-
合 計	5,981

(注) 主な相手先及び金額については、金額的重要性のない複数の相手先であることから、記載を省略しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間 (日) (A)+(D) 2 (B) 366
2,961	34,833	31,814	5,981	84.18	46.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

区 分	金 額 (千円)
ウェブサーバ用デジタル証明書	8,755
合 計	8,755

固定資産

関係会社株式

区 分	金 額 (千円)
株式会社イー・フュージョン	170,155
株式会社ASJコマース	170,118
ASUSA Corporation	10,427
合 計	350,700

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本レジストリサービス	6,141
ASUSA Corporation(注)	3,075
ソフォス株式会社	363
その他	8,352
合計	17,933

(注) ASUSA Corporationは、議決権を100%所有する連結子会社です。

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社埼玉りそな銀行	150,000
株式会社イー・フュージョン(注)	90,000
株式会社ASJコマース(注)	40,000
合計	480,000

(注) 株式会社イー・フュージョン及び株式会社ASJコマースは、議決権を100%所有する連結子会社です。

ハ．前受金

区分	金額(千円)
インターネットサーバサービス	116,167
デジタルコンテンツ	10,689
その他	1,376
合計	128,232

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asj.ad.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A S Jの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A S Jが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S Jの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。